

2012年3月期 第2四半期 決算説明会

2011年11月17日

もっとも近くで。もっとチカラに。



株式会社 **山善**

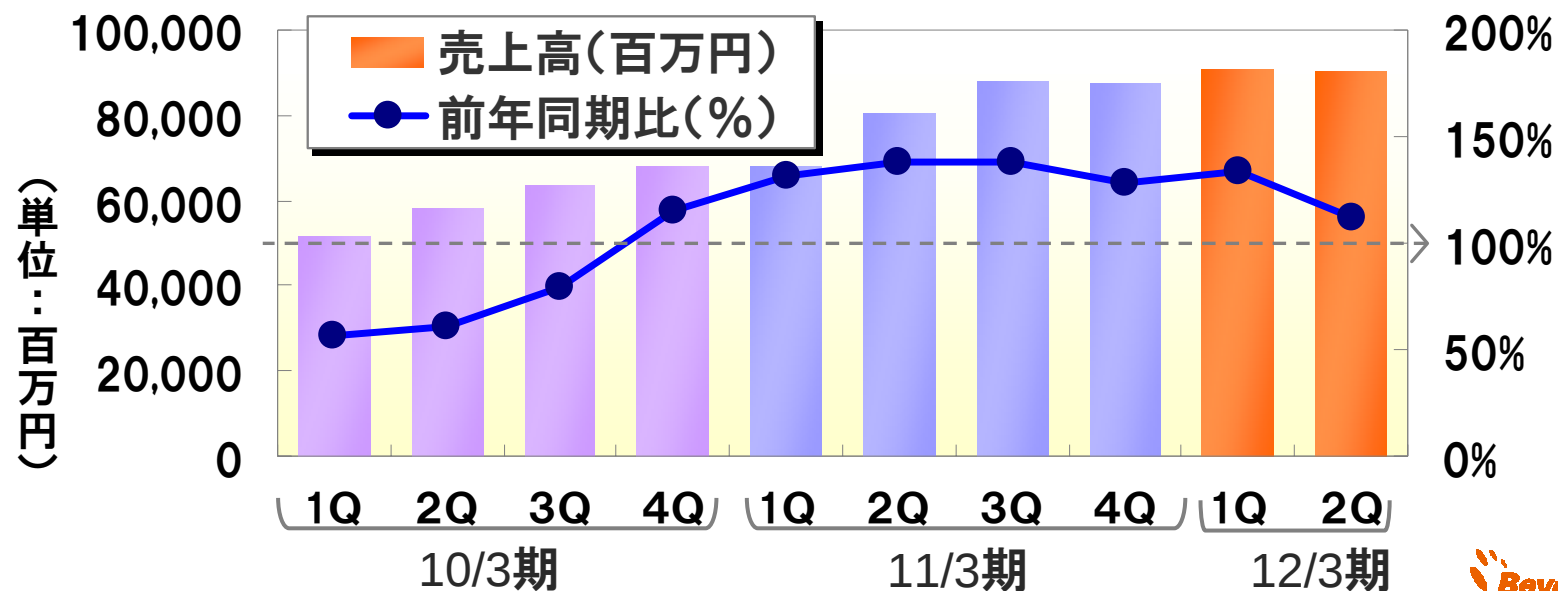
■ 連結損益計算書

(単位:百万円)	2011年3月期 (第2四半期)	2012年3月期 (第2四半期)	増 減 率	公表計画 (期初)	計 画 対 比 %
売 上 高	148,130	181,012	22.2	160,000	113.1
売上総利益	18,275	23,489	28.5	—	—
販売管理費	15,855	18,113	14.2	—	—
営 業 利 益	2,419	5,376	122.2	2,700	199.1
経 常 利 益	2,404	5,575	131.9	2,800	199.1
特 別 利 益	1	0	—	—	—
特 別 損 失	84	94	11.9	—	—
当期純利益	1,581	3,309	109.3	1,700	194.6

- 新興国での堅調な設備投資と、国内での節電・防災関連商品の拡大で、海外生産財事業と家庭機器事業が牽引役となり、増収増益。

■ 四半期推移

(単位:百万円)	3Q 2010 10-12	4Q 2011 1-3	1Q 2011 4-6	2Q 2011 7-9
売上高	88,030	87,543	90,969	90,043
営業利益	2,757	2,239	2,817	2,559
経常利益	2,835	2,384	2,940	2,635
当期純利益	1,728	1,054	1,816	1,493



経常利益の増減要因

(単位:百万円)

2010年9月
2,404百万円

売上総利益増加
(増益要因)

販管費増加
(減益要因)

営業外収支
(増益要因)

国内生産財	1,020
住設建材	121
家庭機器	2,014
国際(海外生産財)	1,891
その他	165

+5,214

人件費関係増加	▲1,088
運賃増加	▲450
賃借・保管料増加	▲296
支払手数料増加	▲97
旅費交通費増加	▲78
その他の増加	▲246

▲2,258

+215

2011年9月 5,575百万円

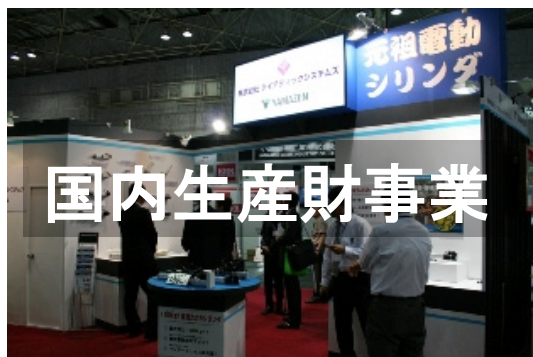
デリバティブ評価損益差額	296
受取利息増加	62
支払利息増加	▲146
その他営業外収支差	3

前期比 **+3,171百万円**

部門別売上高実績(連結)

(単位:百万円、%)	2011年3月期 (第2四半期)	2012年3月期 (第2四半期)	前年同期 増減率	公表計画 (期初)	計画 対比
工 作 機 械 部 門	17,467	22,402	28.3	20,000	112.0
産業システム部門	23,131	26,659	15.3	23,500	113.4
機 械 工 具 部 門	23,363	25,938	11.0	23,500	110.4
(機 工 事 業 部)	(46,494)	(52,597)	(13.1)	(47,000)	(111.9)
(国内生産財合計)	63,961	75,000	17.3	67,000	111.9
住 設 建 材 部 門	24,188	24,763	2.4	24,500	101.1
家 庭 機 器 部 門	27,524	38,596	40.2	28,000	137.8
(消 費 財 合 計)	51,712	63,360	22.5	52,500	120.7
国 際 営 業 部 門	30,631	39,704	29.6	38,000	104.5
(海外生産財合計)	30,631	39,704	29.6	38,000	104.5
そ の 他 部 門	1,824	2,946	61.5	2,500	117.8
合 計	148,130	181,012	22.2	160,000	113.1

部門別概況①：国内生産財事業(機械・産業システム・工具)



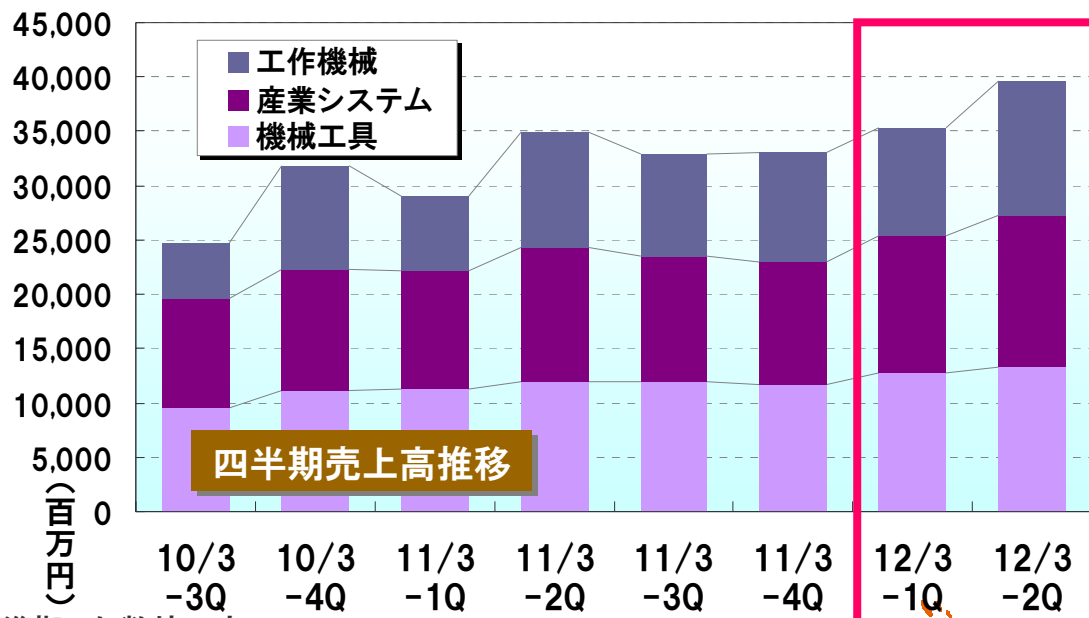
国内生産財事業



売上高 75,000百万円 (前年同期比17.3%増)

営業利益※ 1,942百万円 (利益率2.6%)

- 工作機械は震災の影響も少なく、自動車等の生産復旧により設備投資は堅調に回復。
- 周辺機器も震災による代替や節電需要が増加。コンプレッサ、発電機、切削工具の受注が好調。



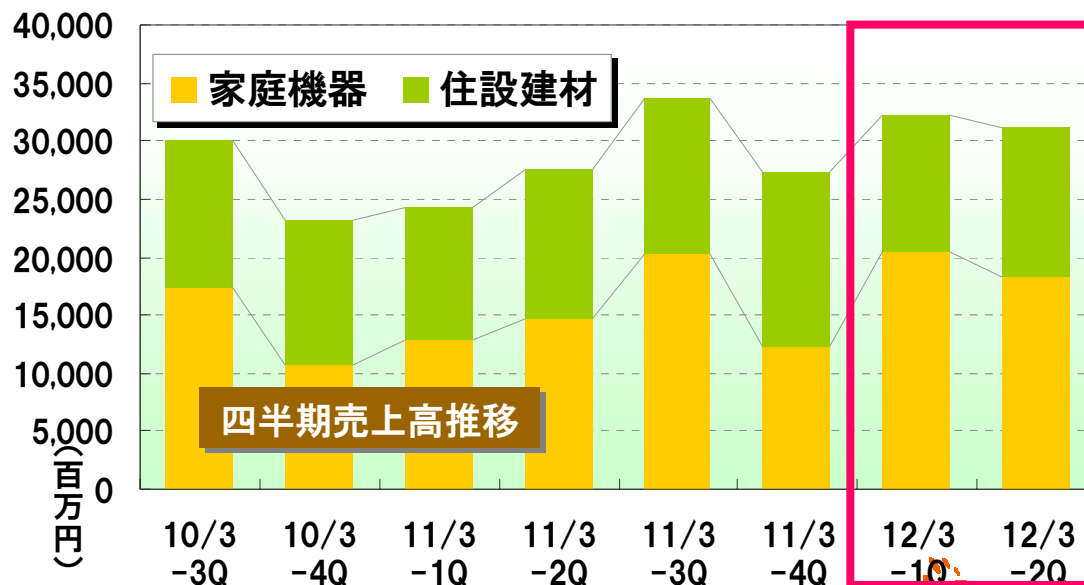
※ 注記：営業利益(率)は、「セグメント情報」に準拠した数値です。



売上高 63,360百万円 (前年同期比**22.5%**増)

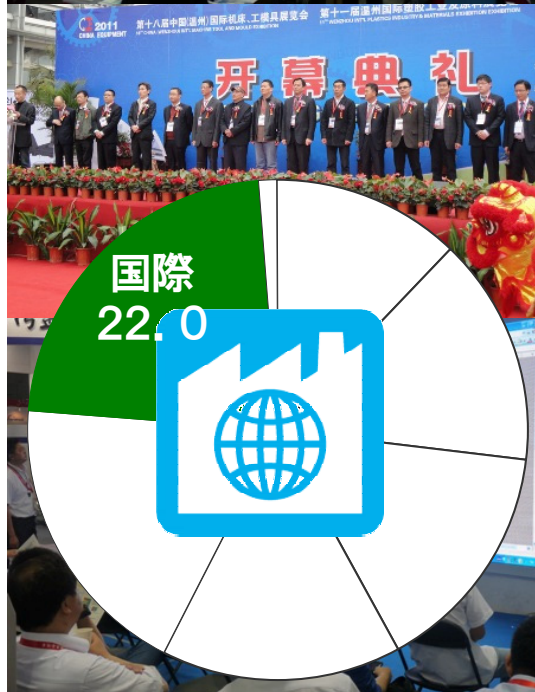
営業利益 2,682百万円 (利益率**4.2%**)

- 住設建材部門は、エアコン(RA/PA)、ガス機器の取扱いが好調で全体を下支え。
- 家庭機器部門は、節電・防災・地デジ化需要を背景に、売上高は過去最高を更新。





海外生産財事業

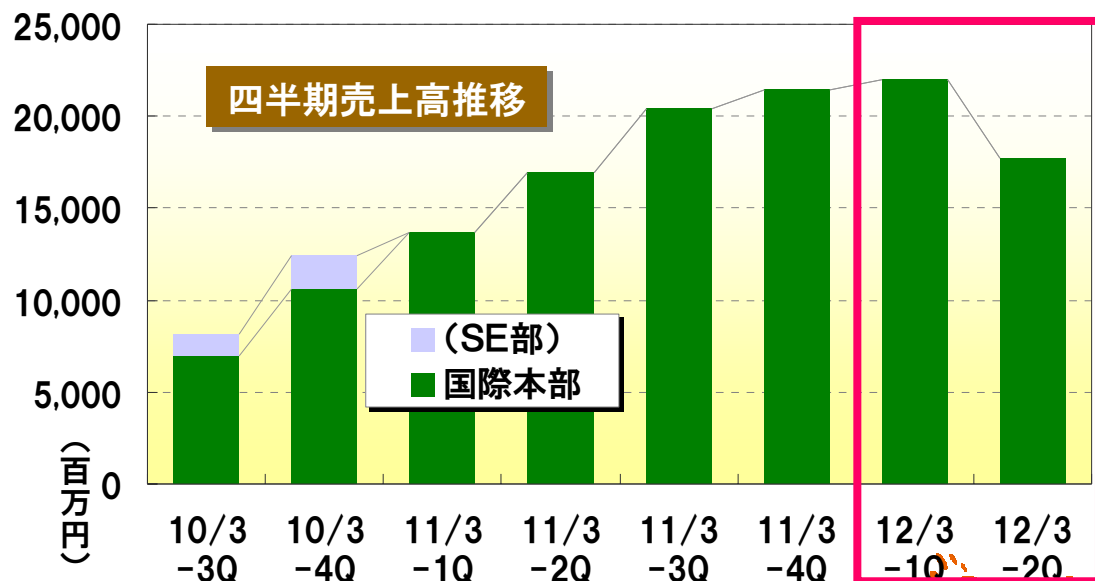


※ 注記：外部顧客向け売上高です。

売上高 ※ 39,704百万円 (前年同期比29.6%増)

営業利益 2,068百万円 (利益率5.2%)

- 四輪(北米)や二輪(ASEAN)の生産好調、グレーターチャイナでの設備需要も堅調に推移。
- 一方で、2Q以降の中国での景気減速が顕在化、円高による競争力低下や、タイ洪水によるITや自動車生産への影響が拡大。

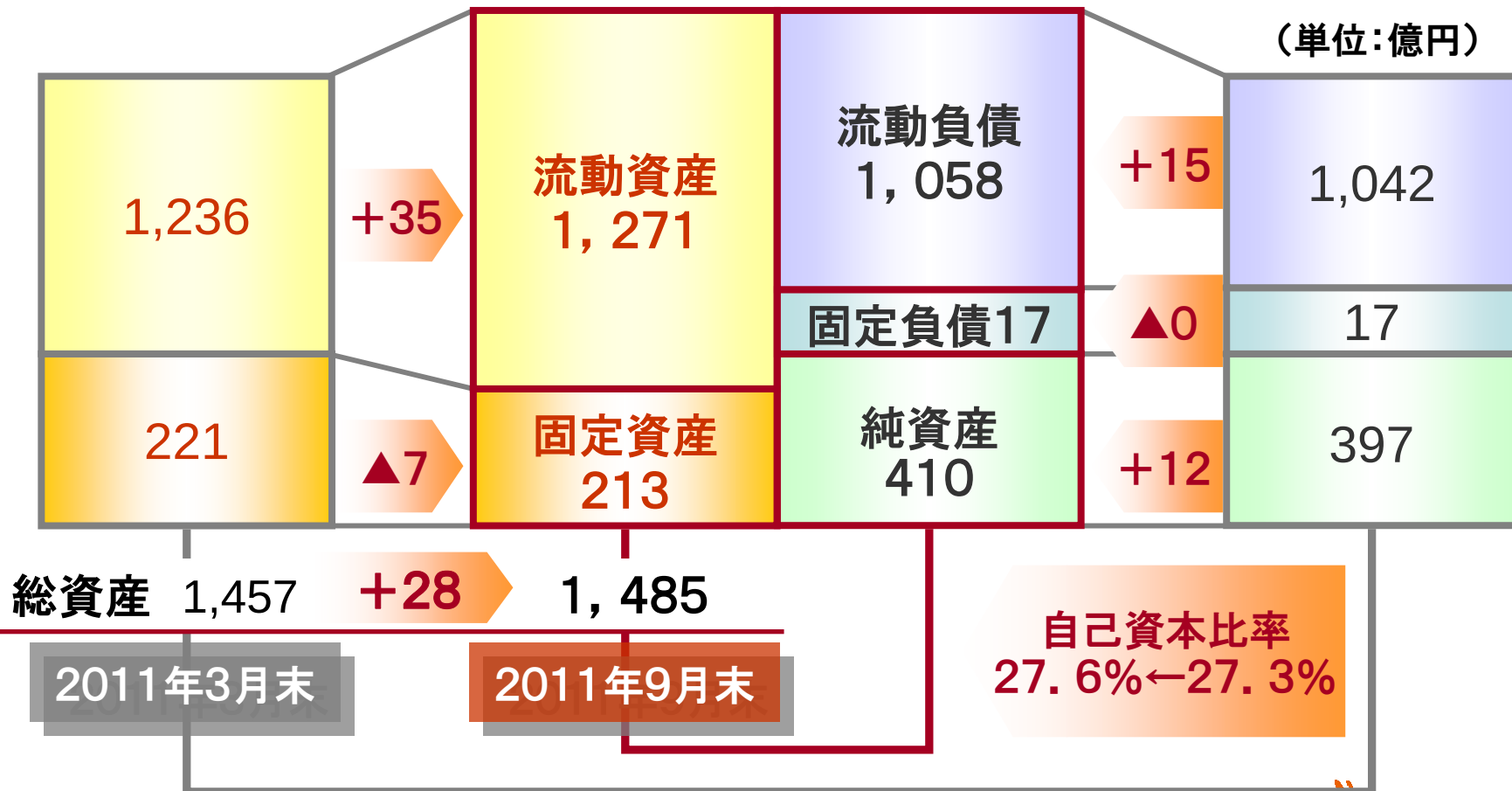


貸借対照表(連結)

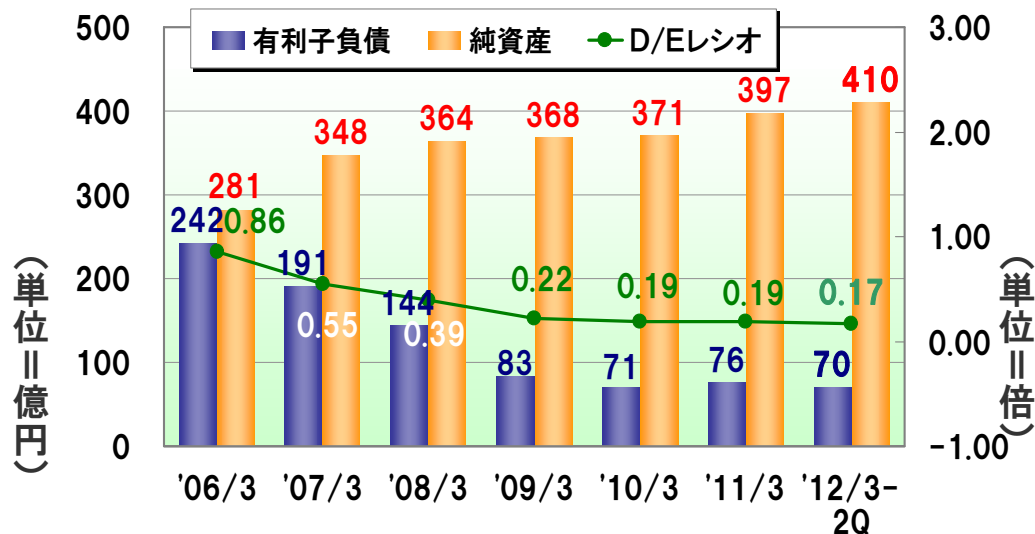
- 売上債権／仕入債務増加などで、総資産は増加。

資産の部

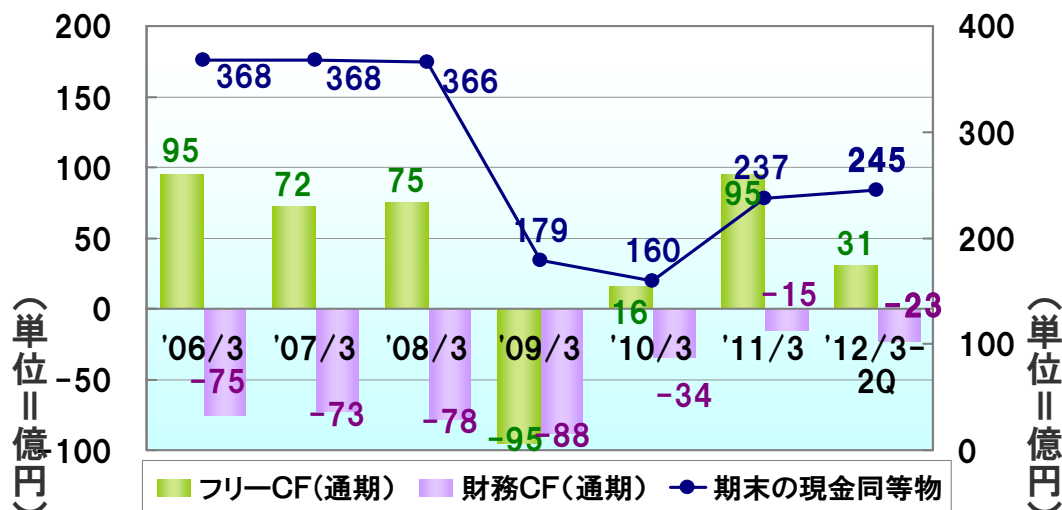
負債・総資産の部



財務の状況、キャッシュフロー



※D/Eレシオ=有利子負債÷純資産



※フリーCF=営業CF+投資CF

＜売買収支差＞

受取手形	28,707	① 売上債権	81,418
売掛金	52,711		
支払手形	50,012	② 仕入債務	88,003
買掛金	37,991		
③ 売買収支(①－②)			△6,585
現金・預金	24,698	④ ネットキャッシュ	17,633
借入金	7,066		
⑤ ネット収支差(③＋④)			11,048

➤ 現預金を加味したネットキャッシュもプラスで実質無借金を継続。

■ 損益計画(10. 26修正)

(単位:百万円、%)	2011年3月期 (実績)	2011年9月 (2Q実績)	2012年3月期 (修正)	前期比 増減率
売上高	323,703	181,012	358,000	10.6
< 単体 >	306,192	166,596	331,000	8.1
営業利益	7,415	5,376	9,300	25.4
< 単体 >	4,654	3,716	6,600	41.8
経常利益	7,623	5,575	9,800	28.6
< 単体 >	4,837	3,940	7,000	44.7
当期純利益	4,363	3,309	5,700	30.6
< 単体 >	2,280	2,215	3,800	66.7

部門別売上高計画(連結)

(単位:百万円、%)	2011年3月期 (第65期)	構成比	2012年3月期 (第66期)	構成比	前期比 増減率
工 作 機 械 部 門	39,583	12.2	47,000	13.1	18.7
産業システム部門	47,644	14.7	52,000	14.5	9.1
機 械 工 具 部 門	48,172	14.9	52,000	14.5	7.9
(機工事業部計)	(95,816)	(29.6)	(104,000)	(29.0)	(8.5)
(生産財部門合計)	135,400	41.8	151,000	42.1	11.5
住 設 建 材 部 門	50,645	15.6	52,500	14.7	3.7
家 庭 機 器 部 門	60,455	18.7	72,500	20.3	19.9
(消費財部門合計)	111,101	34.3	125,000	35.0	12.5
国 際 営 業 部 門	73,697	22.8	76,300	21.3	3.5
(海外生産財合計)	73,697	22.8	76,300	21.3	3.5
そ の 他 部 門	3,504	1.1	5,700	1.6	62.7
合 計	323,703	100.0	358,000	100.0	10.6

当期(下期)の取り組み

(単位:百万円)	2012年3月期計画		トピックス
	売 上 高	営 業 利 益	
国内生産財部門	151,000	3,800	工作機械年間受注500億へ。新エネ・ロボット・切削に焦点を当てた取組みを推進。
住設建材部門	52,500	1,300	リフォームルートの開拓。太陽光発電システムを中心に、環境機器販売に注力。
家庭機器部門	72,500	3,500	冬物PB販売、250万台を計画。ネット販売強化に向けたインフラ整備を実施。
国際営業部門	76,300	3,300	自動化・省力化ニーズに即した新規商品の開発。タイ復興に向けた準備を開始。
合 計 ※	358,000	9,300	(※その他・本社費用等を含む合計)

下半期オススメオリジナル商品 & サービス

**賃貸アパート向け
太陽光発電システム**

入居率
アップ!!

収入
アップ!!

イメージ
戦略!!

オーナー様の経営戦略に合わせて
4タイプの設置方法からご検討いただけます!!



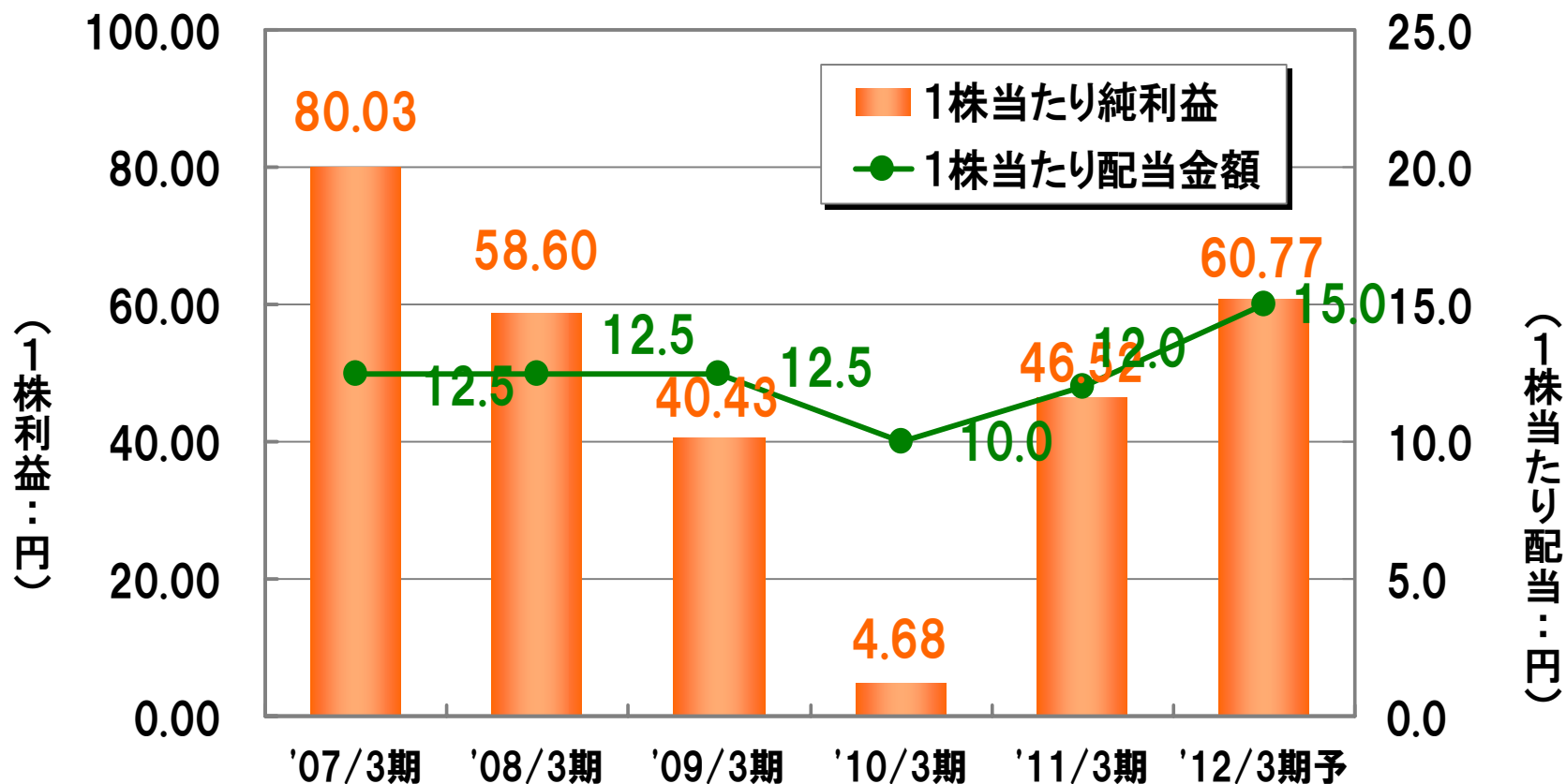
第13回
山善Gが36社製品・技術を出品
東莞国際模具及金属加工展

11月16日から19日 中国・東莞で開催




当期の配当

- 連結配当性向:24.7%を予定。
- 配当金額:中間7.0円+期末8.0円=年間15.0円に増配。





この資料には、当社の計画及び業績見通し等が含まれております。将来の計画や予想数値などは、現状の入手可能な情報により、計画・予測したものであります。実際の業績等は、今後の様々な条件・要素によりこの計画等とは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。